

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月13日

【中間会計期間】 第78期中(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 多 秀 光

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1529

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 加 納 一 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1529

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 加 納 一 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第77期	第78期	第77期
		中間連結会計期間 自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	中間連結会計期間 自 2024年11月1日 至 2025年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年10月31日
売上高	(千円)	59,692,985	65,764,242	115,208,856
経常利益	(千円)	3,178,897	2,941,873	4,950,871
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,949,200	1,731,955	3,170,156
中間包括利益又は包括利益	(千円)	2,303,292	1,745,654	2,944,528
純資産額	(千円)	53,958,545	55,517,153	54,169,389
総資産額	(千円)	90,160,667	96,345,666	89,905,926
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	115.72	102.79	188.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.7	56.5	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,103,654	3,634,546	3,085,855
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	944,121	562,033	2,626,171
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,522,309	3,058,943	2,081,680
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	9,458,945	10,205,215	11,194,538

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	増減率
売上高	59,692	65,764	10.1%
営業利益	3,092	2,913	5.7%
経常利益	3,178	2,941	7.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,949	1,731	11.1%

当中間連結会計期間における我が国経済は、国内ではインバウンド需要やDXへの投資等のプラス要因もありますが、物価高により個人消費は抑制気味であり、トランプ米大統領の関税政策による影響が懸念されました。食品業界におきましては、カカオなど原材料コスト増が続き、値上げや原材料の見直しなどでの対応が継続しました。このような状況にあって当社グループでは、仕入先・仕入国の多様化や品質向上に向けた設備投資など、中期経営計画に沿った施策を実施しました。

これらの結果、売上面につきましては、日本国内で乳製品や製菓原材料などの売上が増加した上、米国・中国ともに売上増となったことから、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比10.1%増の657億64百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は増益基調を維持しましたが、人件費やDXに向けた費用の増加などから販売費及び一般管理費が増加となり、営業利益は同5.7%減の29億13百万円、経常利益は、同7.4%減の29億41百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同11.1%減の17億31百万円となりました。

当中間連結会計期間の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	18,270	30.6%	20,456	31.1%	2,186	11.9%
製菓原材料類	9,567	16.0%	10,497	16.0%	930	9.7%
乾果実・缶詰類	20,981	35.2%	23,309	35.4%	2,327	11.0%
菓子・リテール商品類	10,748	18.0%	11,492	17.5%	744	6.9%
その他	124	0.2%	7	0.0%	117	94.0%
合計	59,692	100.0%	65,764	100.0%	6,071	10.1%

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当地域の売上高は、コスト上昇に対応した価格の引上げもあり、業務用乳製品、製菓原材料類、ドライフルーツ、菓子・リテール商品などの売上が増加したことから、前年同期比7.5%増の565億1百万円となりました。

セグメント利益は、値上げの進展により売上総利益は増益となりましたが、DXに関わる顧問料や人件費などが増加したことから、同3.7%減の27億19百万円となりました。

米国

当地域の売上高は、クルミやブルーンについて作柄の影響により受入量・販売量が減少となりましたが、市場価格の上昇を反映した値上げにより、前年同期比7.0%増の58億86百万円となりました。

セグメント利益につきましては、クルミについては値上げにより利幅は拡大しましたが販売量が減少し、ブルーンについては値上げの遅れから減益となったことから、同3.9%減の2億65百万円となりました。

中国

当地域の売上高は、輸出は減少となりましたが、ナッツやドライフルーツなどの中国・香港内での売上が増加したことから、前年同期比12.9%増の59億34百万円となりました。

セグメント利益は、中国内の売上は増加となっており国内販売の売上総利益は増加しましたが、輸出については減益となったこと、また販管費が増加したことから、同41.6%減の1億23百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64億39百万円増加し、963億45百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が9億89百万円、「前渡金」が3億28百万円それぞれ減少したものの、「受取手形及び売掛金」が47億46百万円、「商品及び製品」が24億92百万円、「仕掛品」が12億73百万円、「原材料及び貯蔵品」が3億11百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ69億93百万円増加し、661億41百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が5億25百万円が減少したことから、前連結会計年度末に比べ5億53百万円減少し、302億4百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ50億91百万円増加し、408億28百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「賞与引当金」が1億44百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が4億58百万円、「短期借入金」が37億22百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が24億84百万円、「未払金」が2億25百万円、「未払法人税等」が1億24百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ79億41百万円増加し、337億30百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が26億70百万円、「繰延税金負債」が2億22百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ28億49百万円減少し、70億97百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億47百万円増加し、555億17百万円となりました。その主な要因は、「繰延ヘッジ損益」が5億86百万円減少したものの、「利益剰余金」が13億10百万円、「為替換算調整勘定」が5億28百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、36億34百万円（前年同期比25億30百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益26億52百万円、減価償却費13億95百万円、支払利息1億10百万円、損害賠償金2億74百万円、引当金の減少1億22百万円、売上債権の増加46億47百万円、棚卸資産の増加39億93百万円、仕入債務の増加4億71百万円、その他の流動資産の減少7億12百万円、利息の支払額1億11百万円、法人税等の支払額7億60百万円等によるものです。

前年同期比で使用した資金が増加となりました要因は、損害賠償金が2億74百万円増加、その他の流動資産の減少額が1億41百万円、法人税等の支払額が1億2百万円それぞれ減少したものの、税金等調整前中間純利益が5億17百万円、仕入債務の増加額が12億96百万円それぞれ減少、売上債権の増加額が10億67百万円、棚卸資産の増加額が4億94百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億62百万円（前年同期比3億82百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものです。

前年同期比で使用した資金が減少となりました要因は、有形固定資産の取得による支出額が3億70百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、30億58百万円（前年同期は15億22百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加37億29百万円、長期借入金の返済による支出1億85百万円、配当金の支払額4億21百万円等によるものです。

前年同期比で得られた資金が増加となりました要因は、短期借入金の純増加額が46億27百万円増加したこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	17,100,000	17,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年11月1日から 2025年4月30日		17,100,000		3,379,736		3,042,770

(5) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
正栄プラザ株式会社	東京都文京区西片1-10-13	1,613	9.5
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1赤坂インターシ ティAIR	1,314	7.8
本多興産株式会社	東京都文京区西片1-10-13	1,030	6.1
正栄食品取引先持株会	東京都台東区秋葉原5-7	742	4.4
本多秀光	東京都文京区	625	3.7
株式会社みずほ銀行 (常任代理人株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中 央区晴海1-8-12)	545	3.2
本多市郎	東京都大田区	490	2.9
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	456	2.7
株式会社明治	東京都中央区京橋2-2-1	428	2.5
第一生命保険株式会社 (常任代理人株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区有楽町1-13-1(東京都 中央区晴海1-8-12)	293	1.7
計		7,541	44.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 246,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,821,800	168,218	
単元未満株式	普通株式 31,700		
発行済株式総数	17,100,000		
総株主の議決権		168,218	

【自己株式等】

2025年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5 - 7	246,500		246,500	1.4
計		246,500		246,500	1.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年11月1日から2025年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,194,538	10,205,215
受取手形及び売掛金	21,823,436	26,569,583
商品及び製品	19,878,851	22,371,556
仕掛品	739,390	2,013,308
原材料及び貯蔵品	3,157,069	3,468,175
前渡金	1,001,145	672,737
その他	1,355,199	842,488
貸倒引当金	1,790	1,988
流動資産合計	59,147,841	66,141,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,492,604	12,117,474
機械装置及び運搬具(純額)	5,922,439	5,934,818
工具、器具及び備品(純額)	363,852	335,457
土地	3,580,430	3,608,009
リース資産(純額)	217,014	260,587
建設仮勘定	553,479	344,455
その他(純額)	308,613	311,943
有形固定資産合計	23,438,433	22,912,744
無形固定資産		
ソフトウェア	94,666	88,538
ソフトウェア仮勘定	381,608	381,608
その他	154,862	152,119
無形固定資産合計	631,137	622,267
投資その他の資産		
投資有価証券	4,489,232	4,555,380
繰延税金資産	159,550	274,010
長期前払金	1,734,085	1,538,554
その他	396,147	392,399
貸倒引当金	90,501	90,767
投資その他の資産合計	6,688,513	6,669,577
固定資産合計	30,758,085	30,204,589
資産合計	89,905,926	96,345,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,660,340	12,118,813
短期借入金	8,830,084	12,552,510
1年内返済予定の長期借入金	369,926	2,854,666
未払金	1,898,339	2,124,052
未払法人税等	923,013	1,047,241
賞与引当金	989,282	845,060
役員賞与引当金	12,121	26,130
その他	1,106,445	2,162,418
流動負債合計	25,789,553	33,730,892
固定負債		
長期借入金	8,286,731	5,616,253
繰延税金負債	394,404	171,416
退職給付に係る負債	691,256	707,034
役員退職慰労引当金	78,230	85,290
その他	496,361	517,625
固定負債合計	9,946,983	7,097,619
負債合計	35,736,536	40,828,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,066,303	3,068,975
利益剰余金	41,686,809	42,997,579
自己株式	873,762	853,138
株主資本合計	47,259,088	48,593,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,216,830	2,249,757
繰延ヘッジ損益	218,754	367,783
為替換算調整勘定	3,412,178	3,940,899
退職給付に係る調整累計額	62,910	59,993
その他の包括利益累計額合計	5,910,673	5,882,866
非支配株主持分	999,627	1,041,134
純資産合計	54,169,389	55,517,153
負債純資産合計	89,905,926	96,345,666

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	59,692,985	65,764,242
売上原価	49,674,000	55,572,032
売上総利益	10,018,985	10,192,209
販売費及び一般管理費	6,926,548	7,278,890
営業利益	3,092,436	2,913,319
営業外収益		
受取利息	11,115	3,951
受取配当金	41,484	48,588
為替差益	15,903	379
持分法による投資利益	11,350	13,855
保険配当金	26,408	5,857
受取保険金	1,926	1,210
工場誘致奨励金	31,770	29,289
その他	29,958	43,699
営業外収益合計	169,917	146,832
営業外費用		
支払利息	64,078	110,320
支払補償費	18,622	1,784
その他	755	6,171
営業外費用合計	83,456	118,277
経常利益	3,178,897	2,941,873
特別利益		
固定資産売却益	323	1,914
特別利益合計	323	1,914
特別損失		
固定資産除却損	8,456	13,929
固定資産売却損	675	3,294
損害賠償金	-	274,231
特別損失合計	9,131	291,455
税金等調整前中間純利益	3,170,089	2,652,332
法人税、住民税及び事業税	1,176,524	988,684
法人税等調整額	5,410	104,253
法人税等合計	1,181,935	884,430
中間純利益	1,988,154	1,767,901
非支配株主に帰属する中間純利益	38,953	35,946
親会社株主に帰属する中間純利益	1,949,200	1,731,955

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	1,988,154	1,767,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,206	38,487
繰延ヘッジ損益	85,039	586,537
為替換算調整勘定	205,097	528,720
退職給付に係る調整額	2,205	2,916
その他の包括利益合計	315,138	22,246
中間包括利益	2,303,292	1,745,654
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,257,961	1,704,148
非支配株主に係る中間包括利益	45,330	41,506

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,170,089	2,652,332
減価償却費	1,437,211	1,395,429
支払利息	64,078	110,320
為替差損益(は益)	12,696	10,902
損害賠償金	-	274,231
引当金の増減額(は減少)	200,028	122,954
売上債権の増減額(は増加)	3,579,747	4,647,033
棚卸資産の増減額(は増加)	3,498,960	3,993,515
仕入債務の増減額(は減少)	1,767,516	471,442
その他の流動資産の増減額(は増加)	854,399	712,520
その他	249,363	303,308
小計	247,500	2,833,015
利息及び配当金の受取額	70,671	70,570
利息の支払額	64,171	111,577
法人税等の支払額	862,654	760,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,103,654	3,634,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	920,501	550,406
有形固定資産の売却による収入	1,246	3,371
投資有価証券の取得による支出	12,316	12,354
その他	12,549	2,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	944,121	562,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	897,618	3,729,653
長期借入金の返済による支出	2,185,738	185,738
長期借入れによる収入	2,000,000	-
自己株式の取得による支出	493	99
リース債務の返済による支出	34,240	63,685
配当金の支払額	404,219	421,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,522,309	3,058,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,341	148,312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,489,744	989,322
現金及び現金同等物の期首残高	12,948,689	11,194,538
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,458,945	10,205,215

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
従業員給与手当	1,596,561千円	1,666,314千円
荷造運送費	1,743,040	1,744,451
退職給付費用	93,185	84,715
賞与引当金繰入額	390,605	413,850
役員賞与引当金繰入額	20,460	26,130
役員退職慰労引当金繰入額	7,866	9,459
倉敷料	643,656	634,631

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金	9,458,945千円	10,205,215千円
現金及び現金同等物	9,458,945千円	10,205,215千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月30日 定時株主総会	普通株式	404,219	24.0	2023年10月31日	2024年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月11日 取締役会	普通株式	421,187	25.0	2024年4月30日	2024年7月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月30日 定時株主総会	普通株式	421,185	25.0	2024年10月31日	2025年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月13日 取締役会	普通株式	505,602	30.0	2025年4月30日	2025年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	51,780,518	4,128,690	3,781,980	59,691,189	-	59,691,189
その他の収益(注) 3	1,795	-	-	1,795	-	1,795
外部顧客への売上高	51,782,314	4,128,690	3,781,980	59,692,985	-	59,692,985
セグメント間の 内部売上高又は振替高	770,769	1,371,514	1,470,819	3,613,104	3,613,104	-
計	52,553,084	5,500,205	5,252,799	63,306,089	3,613,104	59,692,985
セグメント利益	2,824,339	276,209	211,134	3,311,683	219,247	3,092,436

(注) 1. セグメント利益の調整額 219,247千円には、セグメント間消去 36,713千円、全社費用 182,533千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	56,044,525	4,602,009	5,113,395	65,759,930	-	65,759,930
その他の収益(注) 3	4,311	-	-	4,311	-	4,311
外部顧客への売上高	56,048,837	4,602,009	5,113,395	65,764,242	-	65,764,242
セグメント間の 内部売上高又は振替高	453,060	1,284,750	820,738	2,558,550	2,558,550	-
計	56,501,898	5,886,760	5,934,134	68,322,792	2,558,550	65,764,242
セグメント利益	2,719,817	265,347	123,231	3,108,397	195,078	2,913,319

(注) 1. セグメント利益の調整額 195,078千円には、セグメント間消去7,337千円、全社費用 202,415千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり中間純利益	115.72円	102.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,949,200	1,731,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,949,200	1,731,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,843	16,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施と、資本効率の向上及び株主還元強化を図るため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ・取得する株式の種類：当社普通株式
- ・取得する株式の総数：300,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.78%)
- ・取得価格の総額：1,203,000,000円(上限)
- ・取得の方法：2025年6月13日の終値で6月16日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行います(その他の取引制度や取引時間への変更は行いません)。当該買付注文は当該取引時間限りの注文といたします。

2 【その他】

第78期(2024年11月1日より2025年10月31日まで)の中間配当については、2025年6月13日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 505,602千円
- (2) 1株当たりの中間配当金 30円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年7月10日

(注) 2025年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年6月13日

正 栄 食 品 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 真之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片山 行央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。